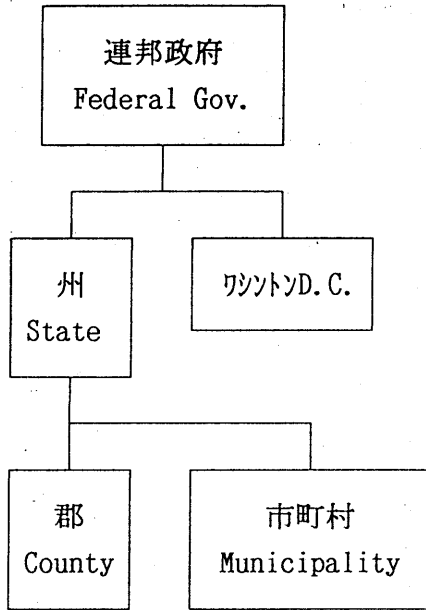
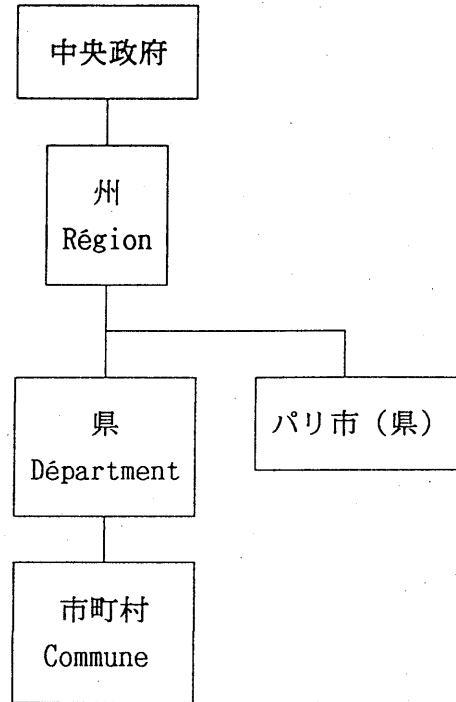


(参考) 各国の地方行政制度

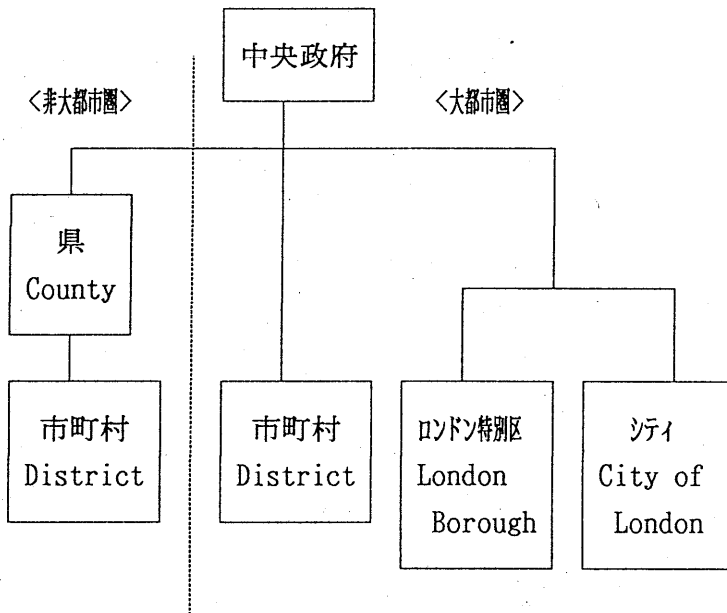
1. アメリカ



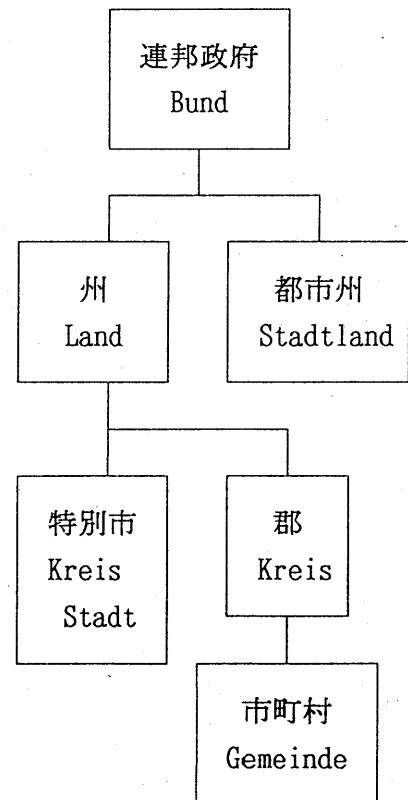
3. フランス



2. イギリス(イングランド及びウェールズ)



4. ドイツ



(出所: 都市開発制度比較研究会「諸外国の都市計画・都市開発」)

建設政策研究センターの主要刊行物

◆PRCノート

第1号「EC統合の進展と将来予測／変わる価値観と変わらない価値観」 (平成4年10月)

「EC統合の進展と将来予測」……最近におけるECの構造的な変化を分析するとともに、21世紀初頭までという長期的視野のもとでのEC統合の将来像を描きだした。

「変わる価値観と変わらない価値観」……集団主義など日本人の伝統的な価値観と個人主義など戦後急速に成長した価値観が今後どのような方向に向かうのかについて、「都市化」、「技術革新」という2つの切り口から分析した。

第2号「地域経済と公共事業」(平成5年4月)

近年の公共投資における大都市圏のシェアの上昇について、その要因及び問題点を整理するとともに、公共投資が各地域の総生産額に与える影響を明らかにすることにより、地方圏への公共投資の拡大の必要性を指摘した。

第3号「建設業と環境管理について」(平成5年5月)

わが国の建設業における環境管理の現状と今後のあり方を、関連文献の調査や大手建設業者からのヒアリングなどによって明らかにした。

第4号「高齢者住宅整備による介護費用軽減効果」(平成5年5月)

住宅を高齢者仕様にするによるコストアップと、これによる介護費用の軽減効果とを比較し、コストアップ分の約5倍の介護費用軽減効果が得られることを指摘した。

第5号「東アジア地域の将来展開と日本との分業関係」(平成5年7月)

拡大を続ける東アジア地域の将来像を展望し、日本との分業体制の深化を概観するとともに、日本の国内構造の変化と絡めて将来の日本と東アジアとの関係を「東アジア経済圏の形成」という概念で整理した。

第6号「日本人の意識の変化と将来の方向」(平成5年8月)

職場、生活、公共、男女、家族、扶養などの局面における意識の変化が、社会的な背景の変化と影響しあいながら、今後重要となっていくことを指摘した。

第7号「貯蓄率の動向とその見通し」(平成5年9月)

わが国の高貯蓄率の要因について、これまで示されてきた諸説を検討し、現在も有意性が認められる有力な要因は、「所得の高成長率」、「ボーナス制度」、「人口の年齢構成」の3つであることを指摘した。

第8号「欧米先進諸国における地方行政制度の動向」(平成7年3月)

欧米先進五カ国(仏、英、スウェーデン、独、米)における地方行政制度の動向、地方行政制度の概要及び沿革について、国と地方の関係という観点から、背景も含めて整理を行った。

◆その他の出版物

オピニオン集「次世代への扉—各界有識者による2025年の社会展望」 (平成4年9月)

21世紀の住宅・社会資本整備のあり方について、各界有識者197名の方々からインタビュー又はアンケートの形でご協力をいただき、オピニオン集としてとりまとめた。

「米国地方政府における都市計画手法」(平成5年10月)

ワシントン大学「成長管理の計画及び調査に関する情報センター」がまとめたレポートの要約版を翻訳したもので、都市成長境界線、敷地再分割規制など、米国の地方政府で実施されている31種類もの成長管理手法が取り上げられている。

「米国における情報通信をめぐる最近の動きについて」(平成6年5月)

米国商務省電気通信・情報局及び全国CATV協会の資料並びに94年1月から4月の間のワシントン・ポスト等の新聞・雑誌記事などをもとに、「情報スーパーハイウェイ」、CATV等をめぐる施策の動向や課題についてとりまとめた。

本資料は、建設政策研究センターにおける研究活動の成果を執筆者個人の見解としてとりまとめたものです。

本資料が皆様の業務の参考となれば幸いです。

P R C ノ ー ト

第 9 号

1995年 3月発行

発行：建設省 建設大学校
建設政策研究センター
(Policy Research Center)

〒100 東京都千代田区霞が関 3-1-1
中央合同庁舎 4号館 9F

電話 03-3503-7681

Fax 03-3503-7684

建設省内線 (4524、4525)